

令和元年6月25日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03048

研究課題名(和文) 社共同運動の基礎的研究

研究課題名(英文) Basic Study on Joint Movement between Socialist and Communist

研究代表者

河西 英通 (Kawanishi, Hidemichi)

広島大学・文学研究科・教授

研究者番号：40177712

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：戦後に社会党左派と共産党の間で展開された社共同運動に関して、従来、東欧の人民民主主義・人民戦線・社共同の影響を受け、共産党による社会党員包摂という理解がされてきた。本研究は主には共産党側の資料に依拠しながら、その基本的な推移、運動の地域的展開、合同思想の分析、1960年代以降の政治運動に及ぼした影響などについて検討した。その結果、社共同運動は革新政党間の組織合同問題にとどまらず、東アジア戦後史にとっても重要なモメントを有していたこと、合同思想の背景にスターリン批判が明確に存在していたことなどが明らかになった。研究成果は2018年度末に『「社共同」の時代』(同時代社)として刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後政治史研究において社共同運動研究はほとんどなされなかった。本研究によりその基本的推移、全国的な展開状況、戦後史における歴史的意味が明らかにされた。とくに革新政党運動の多様な展開を単純な政党間関係にとどめることなく、地域社会における様相にまで降りて分析した点は学術的意義があると考えられる。現代政治における政党運動の意味を考えるという社会的意義も有している。

本研究の成果は近年さかんな1950年代史研究にはずみをつけるだけではなく、1960年代以降の政治史を考えるうえでも広い視野と長い射程を有している。また、社共同運動を東アジア史の中に位置づけたことで、比較史の観点から生まれた。

研究成果の概要(英文)： This study focuses the joint movement between socialists and communists postwar in Japan. The points are basic transition, regional deploy, analysis of the joint movement thought, impact to political movement after 1960s. Through various researches, the followings are clarified. The joint movement didn't stay within the joint matter between socialists and communists. That had the important moments to the postwar history of east Asia and included Stalin's criticism clearly behind joint thoughts. In the end of fiscal year 2018, "The era of the joint movement between socialists and communists," Tokyo・Doujidaisha, was published as the research result.

研究分野：歴史学

キーワード：社共同 人民民主主義 人民戦線 コミンフォルム批判 スターリン批判

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後日本史において、革新政党の運動史は社会党や共産党などそれぞれの政党史に収斂される傾向が強く、政党間の関係・対立史、とくに社会党左派と共産党の関係については必ずしも明らかにされてこなかった。本研究「社共同運動の基礎的研究」の開始の動機には、そうした研究上の空白を打開することがあった。

(2) 近年において社会党の『日本社会新聞』、共産党の『戦後日本共産党関係資料』『赤旗』などの内部文書、機関紙・誌など、あるいは『日本労働運動資料集成』や法務府特別審査局『特審月報』など戦後関連資料の復刻・編纂が進み、研究の基礎的環境が整ってきており、両者の関係性を分析することが可能となった。

(3) 一般的に日本における社共同は、東欧の人民民主主義・人民戦線・社共同の影響を受け、1948年から49年にかけてまず青森県から始まり、全国的に共産党による社会党員の包摂という形で展開し、50年のいわゆるコミンフォルム批判以降の共産党の分裂状況の中で霧消していったものと理解されてきた。そのため従来、社共同運動史は貧困であった。社共同はせいぜい敗戦後のある時期にパブル的に起こった政略とみなされ、歴史の意味は否定的なものにならざるをえなかった。それゆえ、社共同研究は以下のような理由から貧困であったが、それぞれについて再検討が必要であると思われた。

第一に、東欧の物真似とみなされ、従属変数的に説明されたが、日本の社共同は東欧のそれとは異なる自立的独自の性格を持っていたと考えられる。

第二に、社共同は共産党による社会党員引き抜きと単純化されたものの、革命運動の戦前の体質から戦後の体質への転換過程として位置づけられる必要がある。

第三に、運動発祥の地である青森県に象徴される「周辺の」イメージが強かったが、同時代の労農運動と連動させて、全国史と地域史の双方向から捉える必要がある。

第四に、「社共同」の用語が全国紙にはほとんど見当たらず、流布しなかったが、そこには社共同(ブーム)の封じ込めの意図が見られる。

少なくとも、以上の点について再検討をすることなしに、社共同運動の意味をとらえることは、戦後史研究にとってマイナスであると思われた。

(4) これらの研究をすすめることは、これまで進めてきた近代東北史研究(『東北』『続・東北』などを刊行)で明らかにしてきた、東北地域が必ずしも後進地ではなく、経済的には従属的立場にあったとしても、政治的あるいは文化的に他地域に優るアドバンテージがあったという主張を裏付けることにつながると思われた。

以上が研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

本研究「社共同運動の基礎的研究」は、戦後に展開された社共同運動の世界史的意味を念頭に置きながら、日本における社共同とは何か、なぜ本州の北端である青森県から始まったのか、戦後日本史、東北地方史、青森県地域史にとって、どのような意味があるのか、論じる。これは従来の運動史の検証にとどまらない今日性を有しているものと思われる。

日本では1960年代から70年代にかけて、「革新」や「統一戦線」の理念が追求され、「革新統一」「革新共闘」「社共共闘」「野党共闘」などが盛んに模索・追求されたが、80年頃より、そうした連合運動は困難となる。背後には、革新対保守や左翼対右翼、社会主義対資本主義といった対抗軸の揺らぎがある。国際的には、社会主義圏における民主化運動の台頭、東欧革命による社会主義国家の崩壊と冷戦構造の解体があり、国内的には労働組合運動の再編成や革新政党の中心であった社会党の終焉などがあった。また、60年安保闘争以降には市民運動の自立化・拡大化、マルクス主義に代表されてきた反体制思想の多様化・相対化などもあった。

以上のような戦後革新政党運動史を概観すると、そこには統一や連帯に向かう集合性のみならず、その反対概念をイメージさせる自由性や開放性、あるいは多元性や分散性が重要なファクターであったことがうかがえる。集合性とはア prioriに存在するのではなく、自由性・開放性・多元性・分散性といった非集合性がさまざまに転化・変容した結果、準備・構築・形象されていったものと考えられる。

近年、「戦後革新勢力」を諸価値の複合体ととらえる論点が提示されているが、問題は「戦後革新勢力」の総体のみならず、それを構成した諸価値=諸単位(政党や労組など)それ自体も「諸価値の複合体」であったとみなすことであろう。この場合の「諸価値の複合体」論とは、たんに特定の時間帯に諸単位がその組織内部にさまざまな潮流・グループあるいは分派などを包含させながら存在していたという水平的・静態的・領域的な理解にとどまらず、組織内のこれらの潮流・グループ・分派などがあるときには主流派として、またあるときには反主流派として磁場を移動させながら運動し、さらには組織外に飛び出して主流・反主流という関係性それ自体が解放破壊されさえるという垂直的動態的系譜的な理解にまで至る。「諸価値の複合体」論は複雑なヴィシシチュード(vicissitude 盛衰)としてイメージされるが、それは潮流・グループ・分派といった「諸価値」が乱雑に投げ出されている様子ではなく、「諸価値」における集合性と非集合性が相関し合う様子として描くことであり、非集合性がいかなる集合性へと向かったのか、集合性がいかなる非集合性を内包していたのかを検討することである。

3. 研究の方法

本研究は上記の目的のために、大きくつぎの二つの方法論に立脚した。第一は、戦後史を地域の視点から再構築・再描写し、全国的なテーマが最も明快に展開した地域史の重要性をあらためて確認することであった。すなわち、《拠点としての地域史》である。第二は、そこから中央一局集中的な政治史を多極構造へ転換させることであり、ナショナルヒストリーの多元性と重層性をあらためて確認することであった。すなわち、《多元としての政治史》である。

こうした大きな方法論をふまえて、具体的にはつぎのような研究作業をすすめた。

(1) 『アカハタ(赤旗)』や『前衛』など共産党の出版物、『日本共産党資料大成』や『戦後日本共産党関係資料』などを用いて、社共共同に関する共産党の基本的動向を跡付け、運動発祥の地青森県における展開過程を『東奥日報』などの地域メディアや関係者へのインタビューなどを通して解明し、日本占領関係資料を通して、東アジア情勢のなかで社共共同をとらえ直し、50年分裂から55年の六全協以後の共産党関係者の歩みもたどりながら、社共共同の歴史をローカルとナショナルの双方向から描き出すこととした。

(2) 年次別の研究はつぎの通りである。

研究一年目の平成28年度においては、上記した機関紙・誌の他に『潮流』『人民戦線』『新しい世界』『社会思潮』など社共両党のメディア、『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞』など全国メディア、青森県の『東奥日報』『陸奥新報』『デーリー東北』『週刊自由』『みなみ新報』『月刊東奥』をはじめとする東北地域メディア、共産党関係者へのインタビューを行った。そのほか、『真相』『民主評論』『日本週報』『政界ジープ』『前進』『人民評論』などの調査も行った。一次資料調査としては、大沢家所蔵大沢久明関係資料、弘前大学附属図書館所蔵官立弘前高等学校資料、広島大学文書館所蔵森戸辰男関係文書、横浜市所蔵森戸辰男関係文書を調査した。

二年目の平成29年度においては、青森県立図書館所蔵青森県労働文庫の調査を行ったほか、東北以外の地域史料の調査として、北海道の『北海赤旗』『トラクター』『北海新報』、秋田県の『秋田魁新報』『週刊たいまつ』『月刊さきがけ』、岩手県の『新岩手日報』『岩手日報』、山形県の『山形新聞』『自由公論』『荘内自由新聞』、宮城県の『河北新報』『東北文学』、福島県の『福島民友』『福島民報』『会津民主新聞』『人民白河』のメディア調査をすすめるとともに、福島大学松川事件資料室にて松川事件・平事件関係資料の調査をした。また東北地域以外として、長野県の『信濃毎日新聞』『夕刊信州』を調査したほか、青年運動における社共共同の状況を知るために、国立国会図書館所蔵の『青年の旗』『青年戦線』『学生戦線』『民主青年』などを分析した。

最終年の平成30年度においては、社共共同運動のもつ世界史的問題をさぐるために国立国会図書館所蔵日本占領関係資料(GHQ/SCAP文書、極東軍文書)の英文資料の分析にも着手し、社共共同運動が国内政治のみならず、東アジアにおける戦後史にとつても重要なモメントを有していたことを分析した。また長野県の社共共同運動の実態調査として、法政大学大原社会問題研究所所蔵棚橋小虎関係文書の調査を行った。これらの作業と並行して、研究全体の総括を行い、成果と課題を整理した。

4. 研究成果

(1) 研究期間全体を通じた研究成果を、平成30年度末に『「社共共同」の時代 戦後革命運動史再考』と題して同時代社より刊行した。本文は434頁、注・参考文献リスト・あとがきを加えると566頁、さらに索引までを総計すると580頁を超える。章立ては以下の通りである。

はじめに なぜいま、「社共共同」をとりあげるのか

なにが問題か

今日的意味はあるのか

どう論ずるのか

序章 社共共同とはなにか

第1節 戦後世界と社共共同

第2節 人民民主主義論

第3節 社共共同運動史

(第一部 社共共同の形成と展開)

第一章 人民戦線の模索

第1節 人民解放連盟

第2節 民主人民連盟

第3節 選挙戦と民主戦線

第二章 救国民主連盟と共産党

第1節 救国民主連盟

第2節 民主戦線と救国民主連盟

第3節 社共対立

第三章 民主戦線から社共共同へ

第1節 日本農民組合の左右対立

第2節 共産党の農民戦線論・民主戦線論

第3節 民主民族戦線の提唱

- 第4節 労働者農民党の結成
- 第5節 民主主義擁護同盟の結成
- 第四章 社共合同路線の成立
 - 第1節 社共合同の第一段階
 - 第2節 一九四八・一九四九年の社会党
 - 第3節 一九四九年一月一日
 - 第4節 一九四九年一月二三日
- 第五章 社共合同の展開
 - 第1節 総選挙後の社共合同
 - 第2節 社共合同と共産党の公然化
 - 第3節 社共合同の第二段階
 - 第4節 社会党の共産党批判
 - 第5節 社共合同の第三段階
- (第二部 社共合同の地域的構築)
- 第六章 青森県社共合同前夜
 - 第1節 社会党県連の創立
 - 第2節 一九四六年
 - 第3節 一九四七年
 - 第4節 社共共闘の継続
 - 第5節 片山内閣から芦田内閣、第二次吉田内閣へ
- 第七章 青森県社共合同の誕生
 - 第1節 日農青森県連大会
 - 第2節 社共合同への道
 - 第3節 『週刊自由』の報道
 - 第4節 社会党県連支部拡大執行委員会
 - 第5節 青森県内外の波紋
- 第八章 青森県社共合同の拡大
 - 第1節 社共分裂
 - 第2節 津軽野を行く
 - 第3節 「青森における社共合同について」
 - 第4節 第二四回総選挙
 - 第5節 総選挙後の状況
- 第九章 青森県社共合同の行方
 - 第1節 新たな動向
 - 第2節 「ルポルタージュ 一九四九年五月一日」
 - 第3節 弘前高校関戸教授事件 社共合同とレッド・パーズ
 - 第4節 一九四九年夏以降の情況
- 第一〇章 青森県社共合同の思想
 - 第1節 大沢久明と津川武一
 - 第2節 大沢久明『社共時代の思い出』
 - 第3節 社共合同の思想
 - 第4節 大沢久明の国会論戦
- (第三部 社共合同の彼方)
- 第十一章 社共合同の全国的展開
 - 第1節 長野県
 - 第2節 香川県
 - 第3節 北海道
 - 第4節 青年戦線の動き
- 第十二章 社共合同の東北的展開
 - 第1節 共産党東北地方委員会
 - 第2節 岩手県
 - 第3節 秋田県
 - 第4節 福島県
 - 第5節 宮城県
 - 第6節 山形県
- 第十三章 コミンフォルムと党分裂
 - 第1節 コミンフォルム批判前後の「極東コミンフォルム」
 - 第2節 極東コミンフォルム幻想
 - 第3節 コミンフォルム批判
 - 第4節 東北地方の反響
 - 第5節 伊藤律除名と大沢久明
- 第十四章 六全協とスターリン批判
 - 第1節 六全協と東北

- 第2節 大沢久明のスターリン批判
 - 第3節 ハンガリー事件と『農民運動の反省』
 - 第4節 批判の渦中で
- 終章 戦後日本と地域社会の中の社共共同
- 第1節 大沢久明の選挙闘争と政治主張
 - 第2節 共産党代議士津川武一への道
 - 第3節 社共共同とは何だったのか

注

参考文献

あとがき

索引

(2) 本研究の研究成果をまとめるならば、つぎのようになる。

戦後革命運動史における社共共同の直接的成否を問えば、否定的にならざるをえない。しかし、問題とすべきことは、なぜ青森県をはじめとする東北各地において社共共同が起こったのか、求められたのかということである。本研究は青森県の実態をかなりミクロなレベルで論じた。そこで浮上してきた姿は、社共共同が本質的には戦後日本社会の 周辺 地域において急がれた民主化戦略であったということである。それゆえ、根本理念はいかに幅広い支持を集めるかという下からの 多数者革命 であった。社共共同による人民戦線抜きには、周辺 地域の民主化はおよそ不可能であった。戦後民主政治の確立のためには、なによりも革命を志向する政治勢力の統一が必要であり、その周囲にさらによりましな保守勢力を結集することが求められたのである。これは同時期に共産党が提唱した民主民族統一戦線そのものであった。周辺地域における社共共同を突破口に、続いて非 周辺 地域、次いで都市部における社共共同が順次全国的に進行・拡大するものと考えられていた。

ところが、共産党内では1949年の第24回総選挙前に社共共同は最重要課題と位置づけられていたにもかかわらず、特定の地域(東北)にのみ適合的な運動として特別視され、社共共同先進地での不成功(落選)が重なったことで、同総選挙における議席増は社共共同の勝利としては受けとめられず、さらにはコミンフォルム批判による共産党の分裂状況の中で、社共共同は野合、解党主義 というレッテルを貼られ、いわば 失敗した革命 となつた。

しかし、社共共同運動を進めた象徴的人物像である大沢久明と津川武一のその後の足跡まで視界に入れるならば、二人の歩んだ道は 多数者革命 として繰り返された、社共共同の再構築・再挑戦であった。大沢は1950年代から60年代にかけてスターリン批判をゆるがせにせず、社会民主主義を包括できる共産党像を構想し続けた。津川も一度除名されるものの復党し、60年代には東北初の共産党代議士となり、80年代に入って共産党中央とは別の論理でより大きな革新統一を願っていた。両者の歩みは、敗戦後に始動した社共共同の理念を最後まで貫き通し、戦後日本社会における 多数者革命 像を、地域の視点、周辺 の視座から展望した運動を繰り広げたといえる。

そうした意味では、1948年から49年にかけての狭義の社共共同において、大沢と津川ら社共共同運動推進勢力は想定した成功を勝ち取れなかったが、その後の1960年代から80年代にかけての彼らの歩みは、戦後日本革命運動史における戦闘的な歩み、広義の「社共共同」の時代として位置づけることが可能だろう。

社共共同運動をめぐる狭義・広義双方の状況を分析した結果、共産党は「諸価値の複合体」として運動しており、そこには 自由性 や 開放性、あるいは 多元性 や 分散性 が働いていた。共産党は革命党・前衛党として「鉄の規律」を誇っていたのではない。共産党の 集合性 はア prioriに存在していたわけではなく、自由性・開放性・多元性・分散性といった 非集合性 が 転化・変容した結果、一定の 集合性 が準備・構築・形象されていたにすぎない。戦後政治史が注目すべきは、そうした 非集合性 の複雑な状況であり、そこからいかなる 集合性 が生まれて来たのかという地域史に根差した多元的な歴史像が再構成される必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5件)

河西 英通、北大闘争の位置と思想、国立歴史民俗博物館研究報告、査読有、208、2019、71-119

河西 英通、『たいまつ』と東北、社会文学、査読無、49、2019、54-66

河西 英通、「アトムの子」はいかにつくられたか、アリーナ、査読無、21、2018、269-274

河西 英通、東北史から全体史へ 格差の歴史、序列の歴史、差別の歴史、部落問題研究、査読無、225、2018、115-135

河西 英通、戊辰戦争・明治維新一五〇年と東北、現代思想、査読無、46-9、2018、72-83

〔学会発表〕(計 1件)

河西 英通、昭和初期の「東北飢饉」をどうとらえるか、シンポジウム国民・国家・食アイデンティティの超越的な言説を求めて(2019年1月27日、名古屋大学)

〔図書〕(計 2件)

河西 英通、同時代社、「社共合同」の時代 戦後革命運動史再考、2019、582

河西 英通他、大月書店、「生存」の歴史と復興の現在、2019、358

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2) 研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。